

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 05 03	中期総合計画主要施策番号		2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名		中小企業メンタルヘルスカケア促進事業					内線	2474	
							E-mail	rodokoyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・中小企業のメンタルヘルスカケア体制づくりを支援・促進する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・心の健康問題が企業や社会に与える影響が一層大きくなってきているが、中小企業においてはまだ十分取り組みが進んでいない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・人事労務担当者等が具体的な取組み方がわからない。 ・産業医や衛生管理者など社内のメンタルヘルスカケアを推進する専門スタッフがいらない。 ・産業カウンセラーなど専門家に依頼するには経費がかかる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・具体的な取組み方がわからないために対策が進まない企業に対しては、専門家による指導・助言が必要である。							
		事業内容 (1)セミナーの開催 (2)産業カウンセラーの派遣 (3)事例集の配付							
		実施期間	H20 ~	根拠法令等	労働契約法				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	中小企業のメンタルヘルスカケア体制づくりの促進を図る。		平成20年度の目標を次のとおりとする。 ・セミナーの参加者数: 200人 (1会場50人程度×4会場) ・カウンセラー派遣企業: 8社 (2社/1地域×4地域) ・事例集作成・配付: 5,500部 (労働教育案内と同程度)			平成20年度の実績は次のとおりであった。 ・セミナー参加者数: 277人 ・カウンセラー派遣企業: 10社 ・事例集作成・配付: 5,500部		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		542	480	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円		542		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		542	480	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		1.00	1.00	・報償費: 430 (単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円		7,149	7,149			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		7,691	7,629				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	講座の開催数		回		4	4	相談企業数: 25社、事例集: 5,500部		
	講座の参加者数		人		277	280			
	助言・指導派遣企業数		社		10	4			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・労働契約法第5条で企業は労働者への安全配慮義務を負っているが、中小企業においてはまだ取組が十分ではないため、県がメンタルヘルスカケア体制づくりを支援・促進することとした。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・セミナー開催、カウンセラー派遣等により中小企業におけるメンタルヘルスカケア対策を引き続き促進する必要がある。						